

## 令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般    マスタープラン：    3つの挑戦    /    施策番号 1-6

局・課名： 市民人権局・消費生活センター

事業名	消費者対策事業	事業費(千円)	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額	
			68,406	73,862	73,416	
<b>事業概要</b>  <b>【目的】</b> 市民が安全・安心な消費生活を営むことができる暮らしの実現  <b>【内容】</b> ○消費生活相談事業 ・専門相談員の配置・相談員スキルアップ研修・相談業務用専門図書購入・弁護士等の専門家の知見見識の習得 ○消費者教育・啓発事業 ・市内中高生への啓発・小中教員向け研修・大学生向け啓発・市内大型商業施設等における出張啓発・市民向け講座等の開催・特殊詐欺被害防止電話パトロール・啓発物配布等 ○消費生活審議会及び苦情処理委員会の運営 ○業者指導・立入検査の実施  <b>【今年度要求のポイント】</b> 消費者被害の未然防止に向けた啓発や注意喚起を継続的に行うため、あらゆる機会を捉えた啓発活動の実施や広報紙・ホームページ・SNS等の各種媒体を活用した情報発信及び消費生活センターの認知度向上を図る。また、改正民法施行による成年年齢引き下げに伴って懸念される若年者の消費者被害を防止するため、学校園における教育カリキュラムとの連携促進や学園祭等での出張啓発事業を継続展開していくための予算を要求するもの。	<b>債務負担行為</b>	期間	要求額(千円)			
	R ~ R					
	<b>主な要求内容</b>		(単位:千円)			
	項目	元年度予算	2年度要求額	内容・積算等		
	消費生活相談事業	34,699	35,855	会計年度任用職員報酬・研修旅費等		
	消費者教育・啓発事業	8,334	4,968	講師謝礼、消耗品・印刷製本費等		
	消費生活審議会及び苦情処理委員会の運営	683	480	審議会、苦情処理委員会関係		
	業者指導・立入検査の実施	3,147	3,209	会計年度任用職員報酬等		
	その他	26,999	28,904	建物借上料等		
	合計	73,862	73,416			
<b>スケジュール(経過及び今後展開)</b>						
<b>【経過(～元年度)】</b> 第2期堺市消費者基本計画に基づく施策の推進及び市民意識調査の実施結果を踏まえた改善・見直しを図る。		<b>【2年度】</b> 第2期堺市消費者基本計画に基づく施策の推進及び進捗状況・課題等を踏まえ、第3期計画の策定を行う。		<b>【今後予定(3年度～)】</b> 第3期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進する。		
<b>その他 特記事項</b>						
関連事業： 地域安全推進事業 高齢者見守り支援事業						

整理番号： 07 - 03 - 0090